

平成 年産 畑作物共済損害通知書（第 回速報）
（平成 年 月 日現在）

第 号
平成 年 月 日

農林水産大臣 殿

県（都道府）農業共済組合連合会
会長理事 閣

畑作物共済再保険区分																								
畑作物 区 分	畑作物共済 の共済目的 の種類等 (品種、栽培 方法等に 応ずる区分)	引受 方式	組 合 員 等 別 の 被 害 割 合 別																					
			1 割（2 割、3 割又は4 割）超過被害										左のうち		さとうきび 一筆全損耕地			てん菜風害等耕地 又はさとうきび 特 定 被 害 耕 地			1 割（2 割、3 割又は4 割） 以 下 の 被 害		合 計	
			戸数	7 割以上		7 割未満 6 割以上		6 割未満 4 割（5 割） 以 上		4 割（5 割）未満 1 割（2 割、3 割 又は4 割）超過		計		発芽（移植）不能、収 穫皆無（さとうきび 一筆全損耕地等を 除く。）耕地										
				面積	減収量	面積	減収量	面積	減収量	面積	減収量	面積	減収量	面積	減収量	戸数	面積	減収量	戸数	面積	減収量	戸数	面積	
			戸	ha	t	ha	t	ha	t	ha	t	ha	t	ha	t	戸	ha	t	戸	ha	t	戸	ha	戸
	計		延 実														延 実			延 実			延 実	
	計		延 実														延 実			延 実			延 実	
合 計			延 実														延 実			延 実			延 実	
畑作物 区 分	災害の 種 類	発 生 年月日	終 了 年月日	被 害 地区名	災害の状況	災害の 種 類	発 生 年月日	終 了 年月日	被 害 地区名	災害の状況	災害の 種 類	発 生 年月日	終 了 年月日	被害地 区 名	災害の状況	共 済 金 支払見込額	保 険 金 支払見込額	再保険金 支払見込額						
		年月日	年月日				年月日	年月日				年月日	年月日			千円	千円	千円						
合 計																								

(注意)

- 1 連合会は、被害発生都度の組合等からの「損害通知書（速報）」（様式第1号の1）及び連合会の概況調査の結果をとりまとめて報告すること。なお、一筆方式にあつては「組合員等」を「耕地」に、「戸」を「筆」とすること。
- 2 「引受方式」欄は、大豆については半相殺大豆、全相殺大豆及び一筆大豆の別を記入すること。
- 3 「組合員等別の被害割合別」欄は、組合員等を被害割合別に集計するものとし、既に「損害通知書（速報）」で報告済みの被害をも含めて回復状況又は進行状況をも勘案して、現在時において集計し、記入すること。
- 4 「被害地区名」欄には、組合等名を記入すること。
- 5 「災害の状況」欄には、災害の発生経過、災害によって生じた農作物の損傷状況、損害防止の概況その他必要事項を記入すること。
- 6 「共済金支払見込額」欄には、組合等からの「損害通知書（速報）」に基づき、畑作物共済の共済目的の種類等ごと引受方式ごとに、半相殺方式にあつては半相殺3割（大豆にあつては2割）超過被害、全相殺方式にあつては全相殺2割（ばれいしょ、大豆及びてん菜にあつては1割）超過被害、一筆方式にあつては一筆4割（大豆にあつては3割）超過被害の被害割合別の面積及び減収量に基づき、次の方法により算定し、記入すること。この場合、県（都道府）平均の数値を用いて行うこと。
 - ① 単当基準収量＝基準収穫量÷引受面積
 - ② 単当減収量（被害割合別）＝減収量（被害割合別）÷面積（被害割合別）
 - ③ 単当共済減収量（被害割合別）＝単当減収量（被害割合別）②－（単当基準収量①×0.1（0.2、0.3又は0.4））
 - ④ 共済減収量（被害割合別）＝面積（被害割合別）×単当共済減収量（被害割合別）③
 - ⑤ 単位当たり共済金額＝共済金額÷引受収量
 - ⑥ 共済金支払見込額＝Σ（共済減収量（被害割合別）④×単位当たり共済金額⑤）＋てん菜風害等耕地又はさとうきび特定被害耕地の共済金支払見込額＋さとうきび一筆全損被害耕地の共済金支払見込額

平成 年産畑作物共済連合会出荷数量等抜取調査野帳

畑作物 区 分		畑作物共済の共 済目的の種類等 (品種、栽培方 法等に応ずる区 分)	類	引受 方式		共済番号		組合員等 氏 名		評 価 区域名		組合等名	
出荷先機関名					評 価 月 日				評 価 者 名				
組合等 の 出 荷 数 量 等 の 調 査 結 果							連 合 会 出 荷 数 量 等 調 査						
出 荷 量 等			自家用又は贈答 用 等 の 数 量	実 測 調 査			出 荷 月 日 別 出 荷 量			自家用又は贈答 用 等 の 数 量	実 測 調 査		
出荷期間	出荷伝票枚数	出荷量		引受面積	単当収量	実収穫量	出荷期日	出荷伝票枚数	出荷量		単当収量	実収穫量	
月 日 ～ 月 日	枚	kg ()	自家用 kg 贈答用 kg その他 kg	a	kg	kg	月 日	枚	kg	自家用 kg 贈答用 kg その他 kg	kg	kg	
							小 計 ()						
							月 日						
							月 日						
							月 日						
							小 計 ()						
							月 日						
							月 日						
							月 日						
							小 計 ()			評価月日		評価者名	
							合 計		()				

(注意) 1 評価者は、連合会出荷数量等抜取調査に先立って、「損害評価野帳」(様式例第 3 号の 2 の (1)) から必要事項を転記すること。
2 「出荷月日別出荷量」欄は、品種別に取りまとめ、小計の () に品種名を記入する。
3 てん菜及びさとうきびにあっては、「組合等の出荷数量等の調査結果」の「出荷量」欄に () 書きで当該組合員等の当該年産の平均糖度を、「連合会出荷数量等調査」の「出荷量」欄の合計に () 書きで当該組合員等の当該年産の平均糖度をそれぞれ記入すること。

平成 年産 畑作物共済連合会当初評価高報告書（定期報告）

第 号

平成 年 月 日

農林水産大臣 殿
畑作物共済再保険区分
平成 年産 畑作物共済の連合会当初評価高について、下記のとおり決定したので報告します。
併せて、共済減収量の認定を申請します。
県（都道府）農業共済連合会 会長理事 印

畑作物共済の共済 目的の種類等 (品種、栽培方法 等に応ずる区分)				引 受 方 式	引 受 戸 数 ①	引 受 面 積 ②	基 準 収 穫 量 ③	共 済 金 額 ④	共済金支払対象見込		共済金支払見込額		平均被害割合			組 合 等 当 初 評 価									
									戸数 ⑤	面積 ⑥	共済減収 量（分割 評価によ る修正前 のもの） ⑦	共済金支 払見込額 （分割評 価による 修正後の もの） ⑧	戸 数 ⑨＝ ⑤ / ① × 100	面 積 ⑩＝ ⑥ / ② × 100	金 額 ⑪＝ ⑧ / ④ × 100	共済金支払見込			平均被害割合			分割評価			
																戸数	面積	共済減収 量（分割 評価によ る修正前 のもの）	共済金	戸数	面 積	金 額	戸数	該 当 面 積	分 割 減収量
					戸	a	kg	円	戸	a	kg	円	戸	a	kg	円	%	%	%	戸	a	kg			
計					延実				延実				延実				延実				実				
計					延実				延実				延実				延実				実				
合 計				延実				延実				延実				延実				実					

畑作物 区 分	災害の 種 類	発 生 年月日	終 了 年月日	災害の状況	災害の 種 類	発 生 年月日	終 了 年月日	災害の状況	災害の 種 類	発 生 年月日	終 了 年月日	災害の状況	引受組 合等数 ⑫	被害組 合等数 ⑬	比 率 ⑭＝⑬ / ⑫×100	連合会当初評価	
																保険金支払 見込額	再 保 険 金 支払見込額
		年月日	年月日			年月日	年月日			年月日	年月日						
合 計													延実	延実	延実		

(注意)

- 1 この報告書は、畑作物共済再保険区分ごとに作成すること。
- 2 この報告書には、様式第 1 4 号の 1 及び 2 の (1) 並びに第 1 5 号の 1 及び様式例第 1 5 の 2 を添付すること。
- 3 「引受方式」欄には、大豆については半相殺大豆、全相殺大豆及び一筆大豆の別を記入すること。
- 4 「分割評価」欄は、分割評価による修正後、共済金支払対象に該当しなくなったものについて上段に記入すること。
- 5 共済減収量について農林水産大臣の認定を必要としない場合には、「併せて、共済減収量の認定を申請します。」を 2 本線をもって消すこと。
- 6 「災害の状況」欄には、災害発生の経過、災害によって生じた農作物の損傷状況、損害防止の概況その他必要事項を記入すること。
- 7 この報告書は、第 1 章第 5 節第 2 の 3 の (2) に定める期日までに農林水産省に提出すること。
- 8 てん菜及びさとうきびにあっては、換算係数を適用した連合会当初評価高と適用しない連合会当初評価高 (様式第 1 3 の 1 及び様式第 1 4 号の 1) を経営局長に提出するものとする。

平成 年 産 畑作物共済連合会当初損害高報告書添付書

畑作物共済再保険区分																			県（都道府）農業共済組合連合会	
畑作物共済の共済目的の種類等 (品種、栽培方法等に応ずる区分)	引受 方式	共 済 金 支 払 対 象 見 込																		
		総 数 ①				② の う ち														
						発芽(移植)不能 耕地に係るもの		収穫皆無耕地に係る もの(さとうきび一 筆全損耕地を除く。)		転作等耕地に 係るもの		さとうきび一筆全損 耕地に係るもの		てん菜風害等耕地又はさとう きび特定被害耕地に係るもの		被害面積 の計				
		戸数	筆数	引受面積 (又は被害面積)	共済減収量		戸数	被害面積	戸数	被害面積	戸数	被害面積	戸数	被害面積	共済減収量	戸数	被害面積	共済減収量	③＝ ⑦+⑨+⑪+ ⑬+⑮	
④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰							
		戸	筆	a	kg	kg	戸	a	戸	a	戸	a	戸	a	kg	戸	a	kg	%	
計		延実					延実		延実		延実		延実			延実				
計		延実					延実		延実		延実		延実			延実				
合 計		延実					延実		延実		延実		延実			延実				

(A 4 判 横)

(注意)

- 1 「引受方式」欄は、大豆について半相殺大豆、全相殺大豆及び一筆大豆の別を記入すること。
- 2 「②のうち」欄については、「組合等当初評価高報告書添付書」（様式第 8 号の 1 の（1））により集計し、記入する。

畑作物共済実施組合等別生産状況調査（平成 年産）

県（都道府）農業共済組合連合会

畑作物区分		畑作物共済の共済目的の種類等(品種、栽培方法等に応ずる区分)(さとうきびについては栽培型の別)				類 (型)		引受方式		県(都道府)農業共済組合連合会									
組合等名		前 年				本 年				県(都道府)通知 単位当たり 収穫量 ⑨	前 年 比				単当収量 通 知 比 ⑭＝ ⑧／⑨× 100	本年平均 減 収 率 ⑮＝ 100－⑭	災害の 状 況	引受面積 ⑯	面 積 引受率 ⑰＝ ⑯／⑥×1 00
		戸数	面積	収穫量	単当収量	戸数	面積	収穫量	単当収量		戸 数 ⑩＝ ⑤／①× 100	面 積 ⑪＝ ⑥／②× 100	収穫量 ⑫＝ ⑦／③×1 00	単当収量 ⑬＝ ⑧／④× 100					
		①	②	③	④＝③／②	⑤	⑥	⑦	⑧＝⑦／⑥										
実 施 組合等		戸	ha	t	kg	戸	ha	t	kg	kg	%	%	%	%	%	%		a	%
	小計(平均)																		
非実施 組合等																			
	小計(平均)																		
県(都道府) 合計(平均)																			

(A4判 横)

(注意)

- 1 大豆については畑作物共済の共済目的の種類等ごとの集計とすること。
- 2 この調査書は、都道府県、地域センター等及び出荷団体等の資料に基づき取りまとめること。
- 3 取りまとめは、畑作物共済を実施していない組合等も含めて、畑作物共済の共済目的の種類等ごと（さとうきびについては、栽培型の別ごと）、引受方式ごと及びその合計（畑作物区分）について組合単位（非実施組合については、必要に応じ県（都道府）事務所、地域センター等の出張所、連合会出張所等の単位別）に行うこと。
- 4 「県（都道府）通知単位当たり収穫量⑨」欄には、「組合等別10アール当たり収穫量決定通知書」（引受要綱様式第2号の1）から転記すること。この場合「県（都道府）合計（平均）」については「組合等別10アール当たり収穫量決定報告書」の「県（都道府）通知単位当たり収穫量②」欄の「Σ③／Σ①」及び「ΣΣ③／ΣΣ①」を転記し、「うち実施組合等合計（平均）」については同報告書の実施組合等に係る「収穫量③」欄の計を「栽培面積①」欄の計で除して得た数量を記入すること。
- 5 「災害の状況」欄には、主要災害名、災害の発生経過、災害によって生じた農作物の損傷状況その他必要事項を記入すること。
- 6 比率の記入単位はパーセントとし、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで記入すること。
- 7 この調査書に、県（都道府）内の被害程度別分布図を添付すること。被害程度別分布図は、この調査書の「本年平均減収率⑮」に基づき作成すること。

(注意)

- 1 「引受方式」欄は、大豆については半相殺大豆、全相殺大豆及び一筆大豆の別を記入すること。
- 2 「④のうち」欄については、「組合等当初評価高報告書添付書」（様式第8号の1の（1））により集計すること。

平成 年産 共済金支払対象組合員等の単当基準収穫量別及び共済減収量率別集計表

畑作物区分			畑作物共済の共済目的の種類等 (品種、栽培方法等に応ずる区分)			引受方式		_____ 県（都道府）農業共済組合連合会									
			組 合 員 等 別 の 共 済 減 収 量 率												基 準 収 穫 量 検 討 表 に よ る 戸 数 百 分 比		
			10%未満	10%以上 ～ 20%未満	20%以上 ～ 30%未満	30%以上 ～ 40%未満	40%以上 ～ 50%未満	50%以上 ～ 60%未満	60%以上 ～ 70%未満	70%以上 ～ 80%未満	80%以上 ～ 90%未満	90%以上 ～ 100%未満	100%	合 計			
															実 数	百分比	
組 合 員 等 別 の 単 当 基 準 収 穫 量	～	kg	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	%	%	
	～	kg															
	～	kg															
	～	kg															
	～	kg															
	～	kg															
	～	kg															
	～	kg															
	～	kg															
	～	kg															
	～	kg															
	合 計	組合員等数															
		百 分 比	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%	100%	100%	
連合会当初評価高による組合員等数百分比			%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%				

(A 4 判 横)

(注意)

- 1
- この表は、組合等から提出のあった「共済金支払対象組合員等の単当基準収穫量別及び共済減収量率別集計表」（様式例第8号の3の（1））により集計すること。
- 2
- 「引受方式」欄は、大豆について半相殺大豆・全相殺大豆の別を記入すること。
- 3
- 「組合員等別の単当基準収穫量」欄の刻みは、既に提出した「基準収穫量検討表（集計表）」（引受要綱様式第11号）に一致させること。
- 4
- 「連合会当初評価高による組合員等数百分比」欄には、連合会当初評価高による組合員等別の共済減収量率別の組合員等数百分比を推定し、記入すること。

平成 年産 共済金支払対象耕地の単当基準収穫量別及び共済減収量率別集計表
(一 筆 方 式)

畑作物区分				畑作物共済の共済目的の種類等 (品種、栽培方法等に応ずる区分)														県（都道府）農業共済組合連合会	
		耕 地 別 の 共 済 減 収 量 率													基 準 収 穫 量 検 討 表 に よ る 筆 数 百 分 比				
		10%未満	10%以上 ～ 20%未満	20%以上 ～ 30%未満	30%以上 ～ 40%未満	40%以上 ～ 50%未満	50%以上 ～ 60%未満	60%以上 ～ 70%未満	70%以上 ～ 80%未満	80%以上 ～ 90%未満	90%以上 ～ 100%未満	100%	合 計						
			実 数	百分比															
耕 地 別 の 単 当 基 準 収 穫 量	～ kg	筆	筆	筆	筆	筆	筆	筆	筆	筆	筆	筆	筆	筆	%	%			
	～ kg																		
	～ kg																		
	～ kg																		
	～ kg																		
	～ kg																		
	～ kg																		
	～ kg																		
	～ kg																		
	～ kg																		
	～ kg																		
	～ kg																		
	合 計	筆 数																	
	百 分 比	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%	100%	100%				
連合会当初評価高 による筆数百分比		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%						

(A 4 判 横)

(注意)

- 1 この表は、組合等から提出のあった「共済金支払対象耕地の単当基準収穫量別及び共済減収量率別集計表」(様式例第 8 号の 3 の (2)) により集計すること。
- 2 「耕地別の単当基準収穫量」欄の刻みは、既に提出した「基準収穫量検討表 (集計表)」(引受要綱様式第 1 1 号) に一致させること。
- 3 「連合会当初評価高による筆数百分比」欄には、連合会当初評価高による耕地別の共済減収量率別の筆数百分比を推定し、記入すること。

		第	号
		平成	年 月 日
農林水産大臣	殿		
		県（都道府）農業共済組合連合会 会長理事	
		印	
畑作物共済再保険金請求書			
金 円也（ただし、平成 年産 畑作物共済（畑作物共済再保険区分（第〇区分））の再保険金）			
上記の再保険金を支払われたく、算出の基礎及び損害評価書を添えて請求します。			
再保険金支払請求額の算出基礎			
項 目		金 額	
① 保 険 金 額		円	
② 支 払 保 険 金			
③ 通常標準被害額			
④ 再保険金（支払保険金より通常標準被害額を控除した額に0.95を乗じて得た額）			

（A 4 判 縦）

（注意）この請求書には、「損害評価書」（様式第 1 7 号の 1 又は第 3 8 号）を 3 部ずつ添付すること。

平成 年産 畑作物共済損害評価書

畑作物共済再保険区分		県（都道府）農業共済組合連合会																				
畑作物共済の 共済目的の種類等 (品種、栽培方法等に応ずる 区分)	引受 方式	引受戸数 ①	引受面積 ②	引受収量 ③	共済金額 ④	共済金支払対象（総数）			左 の う ち						支 払 共済金 ⑭	支 払 保険金 ⑮	平 均 被 害 割 合					
						戸 数 ⑤	面 積 ⑥	共 済 減収量 ⑦	さとうきび一筆全損被害 に係る共済金支払対象			てん菜特定被害又はさとうきび 特定被害に係る共済金支払対象					戸 数 ⑩	被害面積 ⑪	共 済 減収量 ⑫	戸 数 ⑬	面 積 ⑭	金 額 ⑮
									戸 数 ⑧	被害面積 ⑨	共 済 減収量 ⑩	戸 数 ⑪	被害面積 ⑫	共 済 減収量 ⑬								
		戸	a	kg	円	戸	a	kg	戸	a	kg	戸	a	kg	円	円	%	%	%			
計		延 実				延 実			延 実			延 実					延 実					
合 計		延 実				延 実			延 実			延 実					延 実					
畑作物区分	引受組 合等数 ⑰	被害組 合等数 ⑱	比 率 ⑲＝ ⑰/⑱×100																			
合 計	延 実	延 実	延 実																			

(A 4 判 横)

(注意)

- 1 「引受方式」欄は、大豆について半相殺大豆、全相殺大豆及び一筆大豆の別を記入すること。
- 2 「引受戸数①」欄から「共済金額④」欄までは、「再保険引受通知書」（引受要綱様式第 1 0 号）から転記すること。
- 3 「戸数⑤」欄から「支払共済金⑭」欄までは、「損害評価書」（様式例第 1 0 号の 1 の（1））により集計すること。
- 4 「支払保険金⑮」欄には、組合等に支払うべき保険金（削減前のもの）の額を記入すること。
- 5 この評価書には、損害評価書」（様式第 1 0 号の 1 の（1））を添付すること。また、てん菜及びさとうきびにあっては「損害評価書」（様式第 1 0 号の 1 の（1））及び「損害評価書添付書」（様式例第 1 0 号の 2 の（1））を添付すること。